

5. 用語集

用語集

あ

石綿セメント管

石綿繊維の重量1に対してセメント5を混合した材質で製造された水道管のこと。厚生労働省では、アスベストは、呼吸器からの吸入に比べ経口摂取に伴う毒性はきわめて小さく、また、水道水中のアスベストの存在量は問題となるレベルにないことから、水質基準の設定はない。

AED (Automatic External Defibrillators)

心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動）になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器のこと。

NPO (Non Profit Organization : 民間非営利団体)

特定非営利活動促進法に基づき認証された特定非営利活動法人及び法人格の有無にかかわらず一定の公益的な目的を有する社会貢献活動団体のこと。

宗教活動や政治活動を主な目的として行う団体、特定の個人や団体の利益を目的とする団体は含めない。

汚水管渠

下水を流下させる管渠。適切な勾配により、よどみなく下水処理場まで下水を送る。マンホール、雨水ます、汚水ます等の付属設備をもつ。

温室効果ガス

二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、亜酸化窒素 (N₂O)、フロンなどのこと。

温室効果ガスが大気中に大量に放出されることで、地球全体の平均気温が上昇し地球温暖化が進行しているといわれている。

か

介助

そばに付き添って動作などを手助けすること。

かかりつけ医

日頃から健康相談をしたり、病気になったときは初期の医療を行う、地域の診療所や医院の医師のこと。

合併処理浄化槽

し尿と生活雑排水（台所、風呂、洗濯等に使用した水）を戸別にまとめて処理する浄化槽。

合併特例法

市町村の合併の特例に関する法律のこと。

市町村の自主的な合併を促進するため、昭和 40 年に 10 年間の時限立法として制定され、その後、数度の改正が行われ、平成 17 年 3 月 31 日で失効した。地方交付税の額の算定の特例、地方債の特例などといった市町村合併に関する財政支援措置等が盛り込まれ、市町村合併が推進された。

虐待

自分の保護下にある者に対し、長期間にわたって暴力をふるったり、世話をしない、いやがらせや無視をするなどの行為を行うこと。

キャンペーン

一定の目的をもった各種の組織的な運動や働きかけ。宣伝活動。

共助

課題等を地域や NPO などの助け合いで解決すること。

行財政改革

政府や地方自治体の行政機関において組織や機能を改革すること。

協働

市民と市が互いに特性を尊重しあえる良きパートナーとなり、より快適な住みよいまちを創造するため、地域の公共的課題の解決に向けてともに考え協力していくこと。

業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

企業や行政などが自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

グリーン IT

省電力化など、地球環境への負荷を低減できる IT 関連機器や IT システムなどの総称。

グループホーム

病気や障害などで生活に困難を抱えた人達が、専門スタッフ等の援助を受けながら、少人数、一般の住宅で生活する社会的介護の形態のこと。

グローバル化

社会的あるいは経済的な連関が、国や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化をもたらす現象をいう。

ケアホーム

日中活動している精神障害者・知的障害者の方を対象に、夜間や休日、共同生活を営む住居において、入浴、排せつまたは食事などの介護、調理などの家事生活等に関する相談、助言等の日常生活上の援助を提供する施設。

経常収支比率

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標のこと。

健康寿命

平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間のこと。WHO（世界保健機関）が提唱した新しい指標で、平均寿命から、衰弱・病気・認知症などによる介護期間を差し引いた寿命を指す。

権利擁護

自己の権利を表明することが困難な寝たきりの高齢者や、認知症（痴呆）の高齢者、障害者の代わりに代理人が権利を表明すること。

合計特殊出生率

一人の女性が一生に産む子どもの平均数のこと。

公債費

地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入れ金の利息の合計。

耕作放棄地

以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作する意思のない土地のこと。

公売

税金や社会保険料などを滞納した場合に、市などが滞納者の不動産などを差し押さえて、入札等の方法により売却する制度。

公募型補助金

市民の多様な発想を活かし、市民活動の活性化を促すため、市民団体等が自主的・自発的に行う公益的な事業に対し、経費の一部を補助する制度。

高齢化率

65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合。

国民皆保険

国民すべてが何らかの医療保険制度に加入し、病気やけがをした場合に医療給付が得られること。

国連環境計画（UNEP）

環境分野を対象に国連活動・国際協力活動を行う国連の機関のこと。取り扱う分野は、オゾン層保護、有害廃棄物、海洋環境保護、水質保全、化学物質管理や重金属への対応、土壌の劣化の阻止、生物多様性の保護等多岐にわたる。

国庫補助金

国の施策を執行または奨励するため、国が地方公共団体に交付する補助金。

コミュニティチャンネル

ケーブルテレビ自主制作番組、行政情報番組などを放送しているチャンネルのこと。

コミュニティビジネス

地域の抱える課題を市民が主体となりビジネスの手法を活用し、解決していくこと。

コンパクトな都市構造

高度成長期以降、モータリーゼーションの進展により、外延部への市街化が急速に進行したことにより発生した中心市街地の空洞化、環境問題などの都市問題に対して、持続可能な都市を形成するため市街地を集約化した都市構造のこと。

コンピュータウイルス

電子メールやホームページ閲覧などによってコンピュータに侵入する特殊なプログラムのこと。

さ

GIS（Geographic Information System：地理情報システム）

地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。

自助

課題等を個人や家族の助け合いで解決すること。

自然共生型社会

健全な生態系とそれを可能とする健全な水環境及び大気環境の実現により、人間と自然の共生する社会のこと。

自然動態

一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きのこと。自然増加数として表す。

自然増加数＝出生数－死亡数

自治会

地域住民の自主的な意思による総意に基づき、地域を快適で住みよくするために結成された任意の団体であり、コミュニティづくりの中心的な担い手となる。

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金や準元利償還金（特別会計や一部事務組合の元利償還金のうち一般会計が負担するもの）の標準財政規模を基本とした額に対する比率のこと。

出資法人

市が資本金、基本財産その他これらに準ずるものを出資している法人。

出えん

金銭や品物を寄付すること。

シティセールス

都市が自らの特色や魅力などを他の地域や企業に売り込むことによって、その知名度や好感度を上げていくこと。

市内総生産

一定期間（通常1カ年）において、市内での生産活動によって新たに生み出された財貨・サービスを市場価格によって評価したもの。

市内全体の経済活動を総括するものであり、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の生産を統合したもの。

構成項目としては、雇用者所得、営業余剰、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金からなっている。

シビックセンターゾーン

公共公益施設や商業・業務施設などが一体的に集約整備された地区のこと。

市民所得

一定期間（通常1カ年）において、市内居住者の生産活動により新たに生産された純生産物（最終生産物）を貨幣価値で評価したもの。

社会資本

道路・鉄道・港湾・空港などの交通基盤施設、電話・衛星通信・コンピュータ通信を支える光ファイバーネットなどの通信基盤施設、上下水道・都市公園・教育・文化・福祉厚生施設などの生活基盤施設、河川・砂防・海岸などの国土保全防災施設、石油・ガス・電力の生産及び供給のエネルギー関連施設、農林漁業基盤施設、工業団地・オフィス街等の生産基盤施設などのこと。

社会動態

一定期間における転入・転出に伴う人口の動きのこと。社会増加数で表す。

社会増加数＝転入数－転出数＋その他増減

住民基本台帳

市において、住民の居住関係の公証，選挙人名簿の登録，その他住民に関する記録を正確かつ統一的に行うために整備された台帳。

生涯学習

一人ひとりが自己の充実と自らの生活の向上をめざし，自己に，もっとも適した手段・方法で，生涯にわたって自発的に行う学習活動のこと。

情報セキュリティ

電子的な手段を利用した情報のやり取りに関する安全性や信頼性の情報の機密性，完全性，可用性を維持すること。確保のこと。

消費生活センター

商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなどの消費者からの相談を専門の相談員が受け付け，公正な立場で処理をする体制・施設のこと。

新エネルギー

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーのうち，地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少なく，エネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのこと。

水質汚濁

公共用水域（河川・湖沼・港湾・沿岸海域など）の水の状態が，主に人の活動（工場や事業場などにおける産業活動や，家庭での日常生活ほかすべて）によって損なわれる事やその状態を指す。

スクールソーシャルワーカー

学校と関係機関との仲介，深刻な問題を抱えた保護者や子どもの実態を把握し，関連諸機関と連携しながら子どもが抱えている問題の包括的な解決を支援をする仕事のこと。

生活困窮者

病気や失業などで生活が困難になった人。

世界同時不況

2008年9月の米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻(はたん)をきっかけに，世界的に波及した不況のこと。

施策評価

施策を評価の対象として，それぞれの達成目標を的確に管理して，施策の推進計画，進行管理，成果の確認，改善などを行うための仕組み。

た

第1次産業（第2次産業，第3次産業）

クラーク（C. Clark）によって始められた産業分類。

第1次産業は農業・林業・水産業・牧畜業，第2次産業は製造業・建設業，第3次産業はそれ以外の運輸・通信・電気・ガス・水道・商業・金融・公務・各種サービスなどの産業を指す。

耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ，想定される地震に対する安全性（耐震性），受ける被害の程度を判断すること。

宅地開発指導要綱

開発行為等について，関係機関及び地元住民との事前調整，公共公益施設の整備及び管理について基本的事項を定めること。無秩序な宅地開発及び災害を防止し，美しいゆとりある快適環境と景観づくりを進めることを目的に制定する。

男女共同参画社会

男女が，社会の対等な構成員として，自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され，もって男女が均等に政治的，経済的，社会的及び文化的利益を享受することができ，かつ，ともに責任を担うべき社会のこと。

地域ケア体制

要援護者が安心して暮らせるように，地域で総合的な福祉サービスを提供する体制のこと。

地域資源

自然資源のほか，特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え，人的・人文的な資源をも含む広義の総称のこと。

地域ブランド

地域発の商品・サービスのブランド化と，地域イメージのブランド化を結び付け，好循環を生み出し，地域外の資金・人材を呼び込むという持続的な地域経済の活性化を図ること。

地球温暖化対策地方公共団体実行計画

都道府県及び市町村に策定を義務づけられた地域の温室効果ガス排出の抑制等のための総合的な計画。

地産地消

地元で生産されたものを地元で消費すること。

地方分権一括法

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律のこと。

地方分権改革の柱として、平成9年7月の国会により、475本の法律改正案からなる法案として可決成立し、平成12年4月1日から施行された。

主な目的は、住民にとって身近な行政は、できる限り地方が行うこととし、国が地方公共団体の自主性と自立性を十分に確保することとされる。

地方分権改革

国に集中している権限や財源を地方自治体（県や市町村）に移すことにより、中央集権型の行政システムを地方分権型の行政システムに転換すること。

昼間人口

常住人口に他の地域から通勤してくる人口を足し、さらに他の地域へ通勤する人口を引いたもの。

地理空間情報

空間上の特定の地点若しくは区域の位置を示す情報またはそれに関連付けられた情報。

TMO (Town Management Organization)

まちづくりをマネジメント（運営・管理）する機関のこと。様々な主体が参加するまちの運営を横断的・総合的に調整し、プロデュースする。

デイサービス

介護の一形態。日帰りで、高齢者や障害者を通所させて行われるもの。

低炭素社会づくり

あらゆる社会活動に伴う温室効果ガスの排出量が現状よりも大幅に減少した社会のこと。

まちの構成や基盤から移動の仕方に至るまで、まちづくりの様々な施策によって、エネルギーの供給と利用の両面において、大幅な削減を目的としている。

ティームティーチング

複数の教師による指導法のこと。一人の教師が全面的に指導するより、多角的・多面的な指導ができる。

電子商取引

インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態のこと。

電子入札システム

入札に伴う「資格確認申請」から、「決定通知書の受理」までをインターネット上で実現するシステムをいう。

都市計画マスタープラン

1992年（平成4年）の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（法第18条の2）のこと。

閉じこもり

高齢者が身体的・心理的その他の要因からほとんど外出せず、自宅に閉じこもり気味になること。

土地区画整理

道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業のこと。

な

認知症

後天的な脳の器質的障害により、いったん正常に発達した知能が低下した状態のこと。

農業集落排水

農業振興地域内の集落を対象とした浄化施設。農業用水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、また農村生活環境の改善と公共用水域の保全を目的としたもの。

ノーマライゼーション

「社会で日々を過ごす一人の人間として、障害者の生活状態が、障害のない人の生活状態と同じであることは、障害者の権利である。障害者は、可能な限り同じ条件のもとに置かれるべきであり、そのような状況を実現するための生活条件の改善が必要である。」とする考え方のこと。

は

ハザードマップ

災害危険個所分布図ともいい、ある災害に対して危険なところを地図上に示したもの。水害予測図・地すべり危険区域マップ・液状化予測図等、それぞれの災害に応じて各種ある。

ハッキング

高度なコンピュータ技術を利用して、システムに侵入したり、プログラムを改ざんしたりする行為のこと。

バリアフリー

障害者や高齢者の交通などに関する障壁（バリア）を取り除くこと。

フィルムコミッション

映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関のこと。地方自治体か、観光協会の一部署が事務局を担当していることが多い。

PIO-NET システム

国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報（消費生活相談情報）の収集を行っているシステムのこと。

PR

パブリック・リレーションズの略で、個人や組織体の存在あるいはめざしている方向に対して、世論や一般消費者から支持を得られるように活動すること。

ファミリーサポートセンター

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整する組織のこと。

扶助費

社会保障制度の一環として、現金・物品を問わず、対象者に対して支給される経費。

防疫

感染症（伝染病）の発生・流行を予防すること。感染症患者の早期発見・隔離、消毒や媒介動物の駆除、予防接種などを行う。

防災行政無線

災害時に、災害の規模、危険な場所の位置や状況を把握し、いち早く正確な災害情報を住民などに伝達するためのシステム。平常時では、子どもたちに帰宅を促す時報や、住民に役立つ行政情報を定期的に放送する。

防災備蓄

災害時において、必要最小限の食糧や日用品などを備蓄していること。

補装具

身体障害者が装着することにより、失われた身体の一部、あるいは機能を補完するものの総称。

保留地

土地区画整理事業の施行により整備された宅地のうち、一部を換地として定めず、事業費に充当するために売却したり、一定の目的に使用するために施行者が確保する土地のこと。



夜間人口

常住地の人口のこと。人が寝泊まりする場所での人口となるので、「夜間人口」と呼ばれる。

UJI ターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

有機肥料

動植物質の肥料。緑肥・堆肥・糞尿・魚肥など。化学肥料に対していう。

遊休化

設備や土地などが利用されずに放っておかれること。

ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめからできるだけ多くの人が利用可能なように、利用者本位、人間本位の考え方に立ってデザインすること。その対象は、ハード（都市施設や製品など）からソフト（教育や文化、サービスなど）に至るまで多岐にわたる。

要約筆記者

聴覚障害者に、話の内容をその場で文字にして伝える筆記通訳のこと。

予防医学

疾病の発生・経過・分布・消長とそれに影響をおよぼす原因を研究し、疾病の予防を行うことや病気になりにくい心身の健康増進を図るための学問のこと。狭義には、「病気になってしまったからそれを治すことより、病気になりにくい心身を作る。病気を予防し、健康を維持する。」という考え方に基づいている医学。

ら

療育

障害をもつ子どもが社会的に自立することを目的として行われる医療と保育のこと。

レファレンスサービス

利用者の研究や調査のために、どのような資料を使えばよいのかを案内し調査の支援を行うこと。

労働力人口

労働力調査においては、満 15 歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者（就業していないが、就職活動をしている失業者）の合計を指す。